



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月27日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年12月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年1月21日~2023年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	15,162	△4.5	12	△98.0	389	△65.8	49	△92.1
2023年1月期第3四半期	15,884	△0.5	619	△55.7	1,138	△22.9	629	△37.8

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 434百万円(△66.7%) 2023年1月期第3四半期 1,305百万円(△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	2.91	—
2023年1月期第3四半期	35.90	35.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	25,079	12,933	51.1
2023年1月期	23,640	13,389	56.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 12,806百万円 2023年1月期 13,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年1月21日~2024年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,250	△5.4	△150	—	250	△74.5	△170	—	△10.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「2024年1月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期3Q	17,590,114株	2023年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	735,658株	2023年1月期	47,658株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期3Q	17,042,505株	2023年1月期3Q	17,531,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月21日～2023年10月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、経済活動は緩やかに回復したものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、原材料及びエネルギー価格の高騰、金融市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、様々な重要な施策を実施してまいりました。特にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開を継続し、さらにエンドユーザーとのタッチポイントを増やし、AR・VR・MRを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かした「バーチャル ホーム&ガーデン」の提供など販売促進活動を図ってまいりました。

一方で、海外事業においては、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続しており、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	15,162	15,884	△721	95.5
営業利益	12	619	△607	2.0
経常利益	389	1,138	△749	34.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	49	629	△579	7.9

上記のとおり、利益面において、売上高が減少するなか、為替相場が想定から3%～11%程度円安に進んだ影響から仕入原価が上昇したことや、海外販売子会社において、海上運賃が高騰した時期に仕入を行った原価の高い在庫及び滞留在庫を販売可能価格まで引き下げ、98百万円の在庫評価減を計上したことが影響し、販売費及び一般管理費では、変動経費は減少したものの、売上拡大に向けた展示会等の開催、DX型販売促進活動、設備投資や人材確保などの取り組みを継続したことにより、営業利益は前年同期より大きく減少しました。

経常利益においては、当第3四半期連結会計期間で円安が進んだことで外貨建て取引における為替差益が346,305千円計上されたものの、営業利益の落ち込みから前年同期より減少しました。親会社株式に帰属する当期純利益は税効果の影響から税負担率が上がったことから前年同期より大きく減少しました。

(プロユース事業)

連結売上高の66%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数の減少など環境が厳しいなか、自社展示会TGEF2023(タカショーガーデン&エクステリアフェア2023)の開催やブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進活動を積極的に行い取引先からのブランド指定による受注の増加や、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が順調に伸長したことから売上高は前年同期比101.3%となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	9,990	9,859	131	101.3

一方、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが引き続き成長しており、売上高において前年同期比116%となりました。

また、同社では環境省が定める業界における環境先進企業の“エコ・ファースト制度”に認定(業界初)され、サステナブルな取り組みを強化しております。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減や、物価上昇、天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から大幅に減少し、また各量販店の在庫過多による在庫調整が継続するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの前年同期比82.1%となりました。このような事業環境の中、業務需要を想定した新たな取り組みを開始しており、新しいビジネスモデルの確立に向け積極的に進めてまいります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,838	4,673	△834	82.1

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあるものの、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が継続し、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続していることから、前年同期比98.1%となりました。

また、米国では若い世帯の住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、芝生の手入れと園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、造園の重要性が広がってきています。一方、海外におけるプロユース事業展開においては、オーストラリアでの成功事例を米国に展開することで受注案件が少しずつではあるものの増加しています。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,308	1,334	△25	98.1

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、海上運賃や原材料の値上げにより原価高騰を受けた在庫が動くことや、海外販売子会社において在庫の評価減を実施した等により、売上総利益率が0.5ポイント減少の6,467百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限の緩和による、リアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進の継続から広告宣伝費や販売促進費が増加しました。また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が前年同期比98.0%減少の12百万円となりました。

経常利益においては、円安の影響から346百万円の為替差益を計上しましたが、営業利益の落ち込みが大きかったことから、前年同期比65.8%減少の389百万円となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、GXの取り組みや地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化のための業務統合の実施や自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、“Living Garden Store”（自社WEBサイト）の稼働、さらに、ホームセンター以外の新たな販路拡大を図ってまいります。

海外事業においては、販売子会社であるベジトラグの経営体制の見直しを図り、引き続き米国での大手ガーデンセンターやホームセンターとの新規取引の推進や欧州の営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売活動を実施するとともに、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を中心にeコマースでの売上拡大を図ってまいります。また、豪州や米国におけるプロユース事業においては、エクステリア商材の販促活動を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて899,660千円増加し、16,283,637千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,809,664千円（前連結会計年度末に比べ602,778千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,579,682千円（前連結会計年度末に比べ251,388千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて540,260千円増加し、8,796,286千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が406,675千円（前連結会計年度末に比べ370,999千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,439,921千円増加し、25,079,924千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,561,101千円増加し、10,947,622千円となりました。主な要因は、仕入債務が4,004,394千円（前連結会計年度末に比べ236,836千円増）、短期借入金が5,169,362千円（前連結会計年度末に比べ1,253,565千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて334,305千円増加し、1,198,520千円となりました。主な要因は、長期借入金が423,050千円（前連結会計年度末に比べ348,050千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,895,406千円増加し、12,146,143千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて455,485千円減少し、12,933,780千円となりました。主な要因は、自己株式が496,877千円（前連結会計年度に比べ484,363千円増）、利益剰余金が5,899,023千円（前連結会計年度に比べ353,832千円減）となり、その他の包括利益累計額が1,263,724千円（前連結会計年度に比べ372,170千円増）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年3月3日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2024年1月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,885	4,809,664
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448	2,886,038
電子記録債権	637,845	693,643
商品及び製品	4,964,609	5,201,284
仕掛品	498,257	547,337
原材料及び貯蔵品	1,581,365	1,523,678
その他	947,746	764,028
貸倒引当金	△143,182	△142,039
流動資産合計	15,383,976	16,283,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,825,373	3,755,131
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	35,675	406,675
その他(純額)	1,249,059	1,226,911
有形固定資産合計	6,246,717	6,525,326
無形固定資産		
のれん	51,722	31,696
その他	459,309	547,876
無形固定資産合計	511,032	579,573
投資その他の資産		
投資有価証券	281,434	363,084
繰延税金資産	177,502	207,513
その他	1,059,441	1,140,075
貸倒引当金	△20,102	△19,288
投資その他の資産合計	1,498,276	1,691,386
固定資産合計	8,256,026	8,796,286
資産合計	23,640,002	25,079,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,570,448	2,612,661
電子記録債務	1,197,109	1,391,733
短期借入金	3,915,796	5,169,362
1年内返済予定の長期借入金	36,000	135,960
未払法人税等	313,029	211,020
賞与引当金	27,141	145,879
その他	1,326,996	1,281,007
流動負債合計	9,386,521	10,947,622
固定負債		
長期借入金	75,000	423,050
退職給付に係る負債	11,110	12,910
資産除去債務	236,166	240,498
その他	541,938	522,060
固定負債合計	864,215	1,198,520
負債合計	10,250,736	12,146,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,099,197	3,097,443
利益剰余金	6,252,855	5,899,023
自己株式	△12,514	△496,877
株主資本合計	12,383,162	11,543,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,290	196,918
繰延ヘッジ損益	△7,052	21,962
為替換算調整勘定	751,031	980,501
退職給付に係る調整累計額	7,284	64,341
その他の包括利益累計額合計	891,554	1,263,724
新株予約権	1,025	533
非支配株主持分	113,524	126,310
純資産合計	13,389,266	12,933,780
負債純資産合計	23,640,002	25,079,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月21日 至2023年10月20日)
売上高	15,884,176	15,162,317
売上原価	9,019,102	8,694,580
売上総利益	6,865,074	6,467,736
販売費及び一般管理費	6,245,108	6,455,327
営業利益	619,966	12,409
営業外収益		
受取利息	6,202	5,057
受取配当金	3,376	3,816
為替差益	463,162	346,305
受取手数料	33,493	33,937
その他	81,273	80,173
営業外収益合計	587,508	469,290
営業外費用		
支払利息	52,572	74,228
コミットメントフィー	1,961	306
その他	14,548	17,862
営業外費用合計	69,081	92,398
経常利益	1,138,392	389,300
特別利益		
固定資産売却益	4,454	8,651
特別利益合計	4,454	8,651
特別損失		
固定資産除却損	2,418	475
固定資産売却損	—	1,697
減損損失	13,688	16,664
特別損失合計	16,107	18,836
税金等調整前四半期純利益	1,126,739	379,115
法人税、住民税及び事業税	499,077	392,304
法人税等調整額	△7,591	△67,132
法人税等合計	491,485	325,171
四半期純利益	635,254	53,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,957	4,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,296	49,644

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年10月20日)
四半期純利益	635,254	53,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,899	56,628
繰延ヘッジ損益	7,699	29,015
為替換算調整勘定	661,680	237,956
退職給付に係る調整額	△26,384	57,056
その他の包括利益合計	669,894	380,656
四半期包括利益	1,305,148	434,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285,976	421,815
非支配株主に係る四半期包括利益	19,172	12,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月3日の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が492,465千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が496,877千円となっております。